

建築とまちづくり

No.539

2024年3月号

特集

縮退社会での建築とまちづくり  
—住まいと生活施設

02

「居住福祉」の諸相  
(14)  
島の居住福祉資源  
岡本 祥浩

04

主張  
能登半島地震被災地  
支援に協力を  
片井 克美

中山 徹

人口減少時代における建築、まちづくりの基本方向

06

24

構造設計の楽しみ  
(11)  
走行クレーンのおう  
ち～移動荷重と設計  
技術～  
松島 洋介

「住み続けられるまちづくり」をめざして  
—京都市洛西ニュータウン

13

26

新建のひろば  
京都支部—対話型のトークセッション  
「枚方市の財政を考える」学習会が開催さ  
れました  
福岡支部—第8回「仕事を語る会」  
新建災害復興支援会議—能登被災地視察  
速報

脱炭素と複合型コミュニティでまちづくり  
—奈良県生駒市

16

清水 肇

生活の場面をつくる、  
沖縄・「えぐち商店」の取り組み

20

橋本 彰

あるニュータウンの今  
～ヴィンテージタウンを目指して～

22

31

私のまちの  
隠れた名建築  
(25)  
南山手乙27番館  
旧長崎外国人居留地  
鮫島 和夫

〈表紙写真〉  
洛西ニュータウン・わくわ  
くマルシェ  
榎田 基明

〈扉写真〉  
洛西福祉ネットワーク、  
榎田基明、高田桂子

木の腕時計が旅をした話

大坪克也

我々は、ひとりりで生きてはいないし、ひとりでは生きていられない。人の幸せは、気づかぬほど小さくも数多い他人の善意や共感、思いやりを支えられているのかも知れない。

8年前、還暦の誕生日に妻がくれたカナダTENSE社の木製の腕時計。ローズウッドにアンモナイト柄のシエルの文字盤がお気に入りだ。電池交換でハナブサ時計店(福岡市)へ持ち込むと詳しく調べてくれて、ムーブメントの不具合に「当店で触ると文字盤を傷つける恐れ、購入店へ」と薦められた。その際、詳細なカルテを渡されたことには驚いたが、文字盤を気にかけていただいたことが嬉しかった。購入した大丸百貨店でも丁寧な対応。ハナブサのカルテを確認して東京の輸入元送りとなる。ややあって、輸入元の修理でも文字盤取替えになるとの返事。大丸の担当者「お気に入りですよ」と心配してくれる。一計を案じ、輸入元スタッフが近くカナダ本社へ出張する時に持って行く。TENSE社での修理なら文字盤は守られますとのこと。結局それで修理。電池交換だけのつもりが時計は地球を一周。若干の費用と一カ月を要したが、メカが更新され文字盤も温存されて嬉しかった。

が、なよりの感動は、ハナブサの職人気質に始まり、関わる皆さんがこのちっぽけな腕時計と私の気持ちを大切にしてくださったことだった。感謝

(風土計画・代表)

忙中閑

# 脱炭素と複合型コミュニティで まちづくり

奈良県生駒市

人口減少や高齢化は多くの自治体で深刻な課題です。そのなかでコミュニティを強め、地域内循環する持続可能なまちづくりへの取り組みが行われています。

奈良県生駒市では、脱炭素の取り組みながら、複合型コミュニティ「まちのえき」を中心に持続可能なまちづくりをしていると聞き、どのように取り組まれているかを知りたいと思い現地に行きました。

生駒市地域活力創生部SDGs推進課の木口昌幸さん、(一社)市民エネルギー生駒の代表・楠正志さんと副代表・日比野武司さんに対応していただきました。現地ではお世話にな

り、この場を借りてお礼申し上げます。

(本誌編集委員・高田桂子)

## 環境政策から持続可能・脱炭素まちづくりへ

生駒市は奈良県の北西に位置し、西の生駒山地を挟んで大阪府、北部は京都府と接し、大阪中心部まで二〇分。大阪、京都のベッドタウンとして形成されてきました。

近鉄大和西大寺から大阪方面に向かう電車からは生駒山の麓に住宅地がびっしり広がっていました。大阪の都市圏で住宅地がこんなに広がっている地域で、人口減少などの課題があるのだろうかと感じる風景です。しか



市民エネルギー生駒のみなさんと



生駒市・木口昌幸氏

ルギーを市の中心施策としたのか」という問いに、木口さんは一つの冊子を紹介してくれました。

2009年にまとめられた第二次「生駒市環境基本計画」です。第一次「環境基本計画」(1999年)を見直す際に、一般公募の市民や環境関係団体にも多く参加してもらい、計画策定委員会や部会会議を重ねて第二次計画を策定していった記録も含まれています。自然環境、せいかつ環境、まち・みち環境、エネルギー環境の四つの部会が二年度にわたり月に数回の会議を開いていたことが読み取れます。計画には「市民、事業者が参加しやすい具体的行動計画を中心とした体制」「市民・事業者・行政のパートナーシップで

し、2015年から市の人口は減少し始め、高齢化率は29%。現在の人口は約一二万人です。1960～1980年代に開発された住宅団地で増えた人口は一気に高齢化を迎え、住宅地によつては50%を超える高齢化率のところがあると言います。一気に高齢化した住宅地では、空き家が目立ち地域活力が急激に落ちていきます。残念ながらもこうした現象は全国に多く見られます。

事前に送っていた私たちの「なぜ、生駒市は脱炭素、自然エネ

実行することを目指した」とき

供給を開始するなど、エネルギー

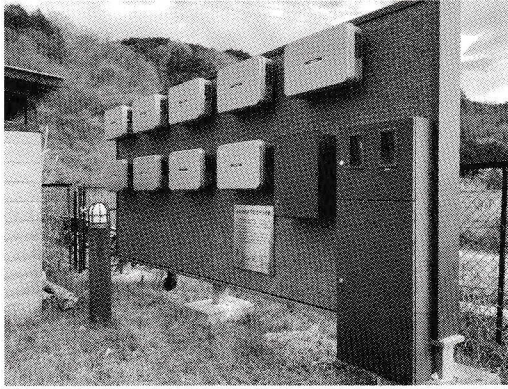
があり、自分たちで行う地域課

萩の台住宅地自治会は「ごみ出

実行することを目指した」とさ  
れています。

木口さんは「この取り組みは、  
市民出資の自然エネルギー発電  
所ができた、環境を守る取り  
組みが強まる背景になった」と  
言います。

当時の市長が環境問題に関心  
が高かったこともあり、2013  
年に市民共同出資の市民エネル  
ギー生駒設立、2017年に市  
が51%を出資するいこま市民パ  
ワー（電気小売をする新電力）  
が設立され、2020年にはい  
こま市民パワーが家庭への電力



3号機市民共同発電所の名前が入ったプレートとパワーコンディショナー

供給を開始するなど、エネルギ  
ー事業が立ち上げられてきまし  
た。また、2014年に環境モ  
デル都市（内閣府）、2019年  
にSDGs未来都市（内閣府）、  
2023年に脱炭素先行地域  
（環境省）に都市郊外の住宅地  
としては珍しく選定されてきて  
います。選定で評価されたのは、  
市民エネルギー生駒の取り組み  
の広がりなど、市民の活動が見  
える「市民力」だったそうです。

### 複合型コミュニティ 「まちなえき」

生駒市では複合型コミュニティ  
づくりが2020年から始ま  
っています。木口さんに聞くと、  
最初のきっかけは南三陸町で生  
ごみからメタンガスを作り液体  
肥料や電気に変えていることを  
知ったことからだそうです。地  
域ごとに相当量の生ごみを出す  
ことになるので、そこで地域の  
人たちが毎日顔を合わせるこ  
とになる。「市民が集まる場づく  
りが地域の脱炭素になる」と考  
えたのです。

市内には一二八ほどの自治会

があり、自分たちで行う地域課  
題解決項目を決めて取り組む時  
には、市が支援をするという「複  
合型コミュニティ事業支援補助  
金」制度を2020年から始め  
ました。最初の年は六拠点、八  
自治会が名乗りをあげたそう  
です。一自治会単位で上限五〇万  
円の補助金が出ます。

「こみすてモデル」はごみ出

しと交流、交流する目的はそれ  
ぞれで「図書館モデル」「地域  
農園モデル」「サロンモデル」「子  
育て支援モデル」などがありま  
す。



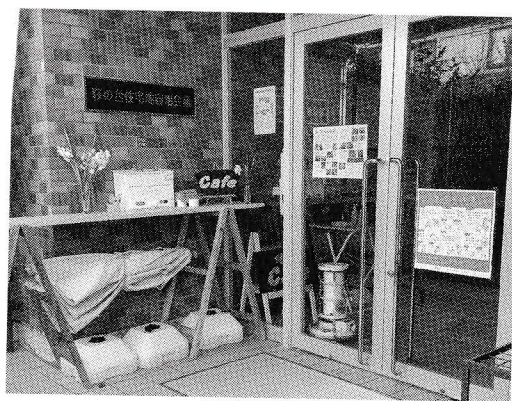
萩の台住宅団地の緑道と「こみステーション」

萩の台住宅地自治会はごみ出  
しと交流の複合コミュニティづ  
くりに取り組んでいます。この  
地域は住宅地として開発されて  
から四〇年くらいだそうです。  
近鉄生駒線萩の台駅から戸建住  
宅が斜面地に建っています。萩  
の台駅からはぼまっすぐに付い  
ている緑道を登った住宅地の真  
ん中に自治会館がありました。

ここがこの地域の「まちなえき」  
で、ごみ出しの中心地です。自  
治会館というと話し合いのため  
に使われ住民を感じる場所があ  
まりないように思っていましたた  
が、萩の台では「Cafe」の

看板、パラソルやストーブが準  
備され、花も飾られ住民の動き  
が感じられます。不用品の交換  
なども行われているそうです。

しかし、高齢になってからの  
徒歩での移動は大変そうです。  
生駒市では地元農家の農産物を  
売る移動スーパーや公園での青  
空市、福祉作業所のお菓子販売、  
事業者のキッチンカーのあっせ  
んなど、中心部のスーパーに行  
かなくても良いよう仕組みを作  
り、ゴミ出しや買い物を通して



秋の台住宅団地自治会館

素・循環型社会は二四位です。そこで市民の関心が高い分野、まちの課題・ニーズを解決するまちづくりに環境問題を組み込み、「まちの課題を解決しているうちに結果的に脱炭素になっていた」となるよう考えたと言います。

### 市民出資の太陽光市民共同発電所、市民エネルギー生駒

「生駒市の最大の財産は市民力」と木口さんは強調します。その市民力を支えているのは、企業を定年退職したアクティブシニアと専業主婦と市はとらえています。ベッドタウン生駒市ならではの、スキルの高い高齢者と専業主婦層が多いのではなにかと想像します。

その象徴はアクティブシニアが中心となって2013年に設立した市民エネルギー生駒です。母体になっているのは前述した第二次「環境基本計画」策定の頃にできた環境ボランティア団体であるエコネットいこま、そのなかでもエネルギー環境部門で活躍していた人たちです。今

回同行していただいたお二人も当時定年退職し力を持て余しがち。同じような境遇にある人たちと地域で会うたびに、これまでに企業で培ってきた経営や技術、会計士の資格などを環境分野で活かしたいと考えたそうです。市の公共施設の屋根や法面を二〇年間借用、太陽光パネルや設備などを市民が出資し、これまでに太陽光発電所を五基設置しています。

一号機は2014年、し尿や浄化槽汚泥を処理する市のエコパーク21の屋根に五三・三kWの発電所を設置。一人一〇万円の出資で一七〇口（二人二口まで）、一七〇〇万円を集め切った話からは携わった人たちの熱い思いが伝わってきます。出資への生駒市民比率は81%と高いものでした。出資した市民は発電事業から配当を受け取るしくみです。

二号機は新築の市立保育園の屋根、三号機からは屋根ではなく事業所や高齢者施設の敷地内、南法面に設置されています。三号機と五号機は秋の台住宅地の東側、小高い丘の上に広がる市

の保健福祉ゾーンにあり、三号機は五六kW、FIT電気として三二円/kWhで関西電力送配電に売られています。五号機は九〇〇kWと規模が大きく過積載、非FITでオンサイトPPA（発電者敷地内で発電し使用する人に直接売る）というシステムで作られました。この五号機の電気は敷地内にある介護老人保健施設が利用し、一〇〇名の入所者、六三名のデイケア利用者により、ほとんど使われているそうです。数年前の電気代高騰時にも高齢者施設にはほとんど影響がなかったそうです。

市民エネルギー生駒は、売電代で定期償還費、配当、金利、設備管理費、税金（市へ固定資産税）を賄い、環境に関する講演会やコンサート、子ども園や高齢者施設への寄付や書籍寄贈、子どもたちに人気のソーラーカー組立教室、災害時の無償電源供給のためコンセント設置など、市民への収益還元事業や啓発活動も行っています。

生駒市がSDGs未来都市や脱炭素先行地域へ応募する際に

人が集まるところに足を運んでもらいコミュニティを強める取り組みを進めています。

高齢になり自宅に引きこもりがちな生活、買い物のために長距離移動など郊外の地域で起こっている課題を、地域拠点を無数に作り、住民に拠点へ集まってもらい解決しようという発想は、今の自治体になかなかありません。だからといって市民の最大関心事は環境問題とはなりません。市の重要施策を聞くアンケートでは、医療や生活安全、防災分野が上位三項目で、低炭

は共同提案者として、いこま市民パワーを設立した際には出資

とする事業者を地域新電力、自治会が中心となつてつづられた

一を電源とした量を増やし、地

電会社を新設し、公共施設や郵

は共同提案者として、いこま市民パワーを設立した際には出資者として参加するなど、市が取り組む脱炭素でのまちづくりと一緒に進めてきています。

### 自治体新電力・いこま市民パワー

自治体新電力という言葉は聞きなれない言葉ではないでしょうか。電力自由化のなかで2016年からは一般家庭でも自由に新電力から買えるようになりまし。特に地域の資源である再生可能エネルギーを電源



4号機太陽光パネル

とする事業者を地域新電力、自治体を中心となって作られた地域新電力を自治体新電力などと言っています。

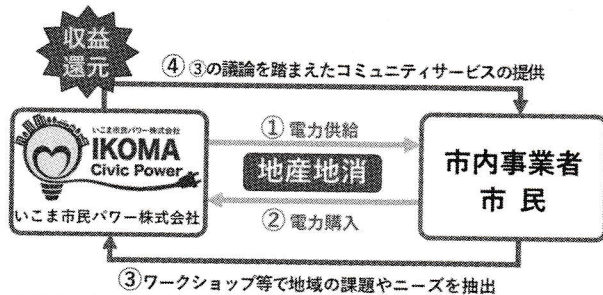
生駒市では前述したように市が51%出資し、いこま市民パワーを設立しました。市民エネルギー生駒も8%出資しています。が、全国の自治体新電力のなかで市民団体外資は初めてのことだったそうです。

では、自治体新電力があることで、脱炭素のまちづくりにどのように役立つのでしょうか。市は電気料金の地域内循環による波及効果、雇用創出効果、市民とともに考えワークショップなどで地域の課題とニーズを取り上げていくこと、新たな再生可能エネルギー電源の獲得をあげています。収益は市民ニーズに応える登下校見守りサービス、再配達防止のため置き配バックを家庭が購入する際の購入支援、複合型コミュニティづくりへの応援補助金などのコミュニティサービスに還元しています。

昨年の脱炭素先行地域に選ばれたことで、再生可能エネルギー

### いこま市民パワーの事業スキーム

■CO<sub>2</sub>排出ゼロの再エネ電力を供給することで、脱炭素先行地域の脱炭素化を実現



③ワークショップ等で地域の課題やニーズを抽出

出典：生駒市・木口昌幸「自治体新電力×コミュニティで目指す既存住宅の脱炭素化—新たな住宅都市モデルの確立・波及へ—」

ーを電源とした量を増やし、地域経済循環を強めたいとしています。これまでの再エネ率は21.5%程度で、残りはアップデーター（みんな電力）からの調達でしたが、これからは生駒市で発電した再生可能エネルギーとなるよう100%に近づけていく計画です。

いこま市民パワーも入った発電会社を新設し、公共施設や郵便局などの民間施設二三三施設と住生活エリア二自治会一三四五世帯に新しい発電会社が施工設置し施設群や住宅は屋根貸しをします。発電された電気はすべて発電会社は市に売電し、市は料金を支払います。いこま市民パワーと施設群や住宅は小売契約をしているので市民パワーは電気代をもらい、施設群や住宅は発電した電気を自家消費します。もちろん余剰電気がある場合がありますから、市民パワーは契約している他の地域の顧客に電気を売るといしくみです。事業の本格始動はこれからです。市民と行政、事業者の協働が生まれていくが楽しみです。さまざまな脱炭素の取り組みを組合せながら、自治会を中心にした複合型コミュニティが多世代を巻き込みながら楽しく取り組まれていることを感じます。民主主義の基本であるコミュニティ力、市民力が醸成していくしくみづくりは、持続可能なまちづくりへつながっていくでしょう。